

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月13日
東

上場会社名 株式会社パスポート 上場取引所
 コード番号 7577 URL http://www.passport.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)水野 純
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役総合企画部長 (氏名)久保田 勝美 (TEL) 03(3494)4497
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	11,284	△11.6	△335	—	△408	—	△814	—
26年2月期	12,766	△5.6	△129	—	△191	—	△281	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	△161.25	—	△76.2	△7.0	△3.0
26年2月期	△55.81	—	△17.0	△3.1	△1.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 -百万円 26年2月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	5,599	646	11.5	127.90
26年2月期	6,045	1,490	24.7	295.08

(参考) 自己資本 27年2月期 646百万円 26年2月期 1,490百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△328	1	314	995
26年2月期	52	△98	210	1,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	35	—	2.1
27年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	25	—	2.4
28年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		50.5	

(注) 27年2月期の配当原資には、その他資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△1.2	80	—	60	—	10	—	1.98
通期	11,300	0.1	200	—	150	—	50	—	9.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年2月期	5,270,000 株	26年2月期	5,270,000 株
27年2月期	218,981 株	26年2月期	218,981 株
27年2月期	5,051,019 株	26年2月期	5,051,019 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成27年2月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	25百万円	25百万円

(注) 純資産減少割合 0.040 (少数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	21
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、株価の上昇や円安が進行し、輸出関連企業を中心に企業収益や雇用の改善が進んだものの、消費税増税後の個人消費は回復が遅れ、物価上昇や実質賃金の低下により、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

また、雑貨業界におきましては、均一価格ショップやホームセンターの増加に加え、北欧雑貨ブームやアパレル企業からの参入など、競争環境はますます激化しております。更に、中国や東南アジアからの輸入品は円安により原価が高騰しており、消費者の節約志向が常態化している中で、収益に与える影響は今まで以上に大きくなっております。

このような経済環境のもと、当社では中期経営計画『CHALLENGE50』の初年度にあたり、主力ブランドであります『Passport』の再生に向けて、オリジナルの新商品開発とインテリアライフ雑貨を核にした品揃えの改修『MDリフォーム』に取り組んでまいりました。PB(プライベートブランド)の直輸入や、OEM(製造委託)の商品開発は、主に室内のインテリア装飾品や食器系、ファブリック関連ではぬいぐるみや室内着などを中心に、「かわいい生活」「やさしい生活」を始める提案をしてまいりました。また、NB(ナショナルブランド)の商品仕入れでは、そのデザインポリシーやMDコンセプトを守りつつ、各店舗の客層やマーケットに合った商品の、品揃え補完や強化拡充に取り組んでまいりました。その成果は、遅ればせながら年間最大商戦の12月以降、既存店売上高の回復傾向に現れてきており、特にインテリア装飾の部門では顕著になっております。一方、ファブリック関連では、ぬいぐるみのオリジナルキャラクター「はんなり豆腐」の復活版で前年比を大きく伸ばしておりますが、売上構成比の高い寝具類やタオル、服飾雑貨等の落込みが大きく、部門ごとの改修の進捗には大きな格差が生じてしまいました。

販売面では、お客様の「気持ちいい」お買物を実現するために、全店の覆面調査に継続して取り組み、各商業施設の接客ロールプレイングコンテストなどのCS向上の施策に積極的に参加して対応のスキルアップに努めております。

尚、店舗展開につきましては、直営店が新ブランドの「t. j port」で1店舗、「bao-bab. fleur」ブランドで1店舗を同時に開業し、「Passport」ブランドで9店舗、「Fam Mam Cookin'」ブランドと「fleur by Passport」ブランドでそれぞれ1店舗を閉鎖した結果、当期末の直営店店舗数は9店舗減少し150店舗となりました。フランチャイズ店に増減はなく期末で15店舗となっております。また、直営店では5店舗の改装を実施しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は11,284百万円(前期比11.6%減)、営業損失は335百万円(前期は129百万円の営業損失)、経常損失は408百万円(前期は191百万円の経常損失)となりました。また、2期連続キャッシュ・フロー赤字等の不採算店舗につきましては減損損失による特別損失を計上し、更に繰越欠損金の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩すことになり、当期純損失は814百万円(前期は281百万円の当期純損失)となりました。

②次期の見通し

消費税増税から1年が経過し、株高や原油安を背景に、大企業中心に景況感の改善期待は高まっておりますが、円安の継続による仕入原価の高騰や再増税を見通して節約志向の浸透もあり、個人消費を取り巻く環境は依然として厳しい見通しであります。

そのような環境のもとで、当社は「MDリフォーム」の取り組みを一段と強化し、既に成果の出ているインテリア部門を中心に、対策の遅れているホームファブリックスやダイニングの部門で積極的にオリジナルの新商品を投入し、他社との差別化戦略を進めてまいります。また、店舗ごとの客層の違いにも更に対応してゆくため、店仕入を強化させてお客様ニーズへの対応力を組織的に上げてまいります。

平成28年2月期の見通しにつきましては、売上高11,300百万円、営業利益200百万円、経常利益150百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて445百万円減少し、5,599百万円（前年同期比 7.4%減）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて106百万円増加し、3,343百万円となりました。これは、主に未収入金が49百万円、繰延税金資産が37百万円減少したものの、売掛金が114百万円、商品が67百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて551百万円減少し、2,256百万円となりました。これは、主に有形固定資産が239百万円、繰延税金資産が179百万円、敷金及び保証金が93百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ399百万円増加し、4,953百万円（前年同期比 8.8%増）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて533百万円増加し、3,404百万円となりました。これは、主に1年内償還予定の社債が70百万円、短期借入金が450百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて134百万円減少し、1,549百万円となりました。これは、主に長期借入金が92百万円増加したものの、社債が145百万円、リース債務が62百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて844百万円減少し、646百万円（前年同期比 56.7%減）となりました。これは、主に35百万円の配当による減少と当期純損失814百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ13百万円（1.3%）減少し、995百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は328百万円であり、前事業年度に比べ381百万円（前事業年度は52百万円の収入）の収入減となりました。

これは、減価償却費の計上251百万円や減損損失の計上117百万円等の収入はあったものの、税引前当期純損失の計上557百万円、売上債権の増加114百万円、たな卸資産の増加101百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1百万円であり、前事業年度に比べ99百万円（前事業年度は98百万円の支出）の支出減となりました。

これは、有形固定資産の取得71百万円、敷金及び保証金の差入10百万円等の支出はあったものの、敷金及び保証金の返還による収入が136百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は314百万円であり、前事業年度に比べ104百万円（49.6%）の収入増となりました。

これは、社債の償還425百万円や長期借入金の返済136百万円等の支出はあったものの、社債の発行341百万円、長期借入金250百万円による収入や短期借入金の450百万円の増加による収入があったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、業績や今後の出店計画等を考慮したうえで、今後の事業展開に必要な内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当は、1株当たり5円を予定しております。次期の配当金につきましては、5円を予定しておりますが、利益の推移を勘案して決めてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについては、一般に流通小売業に共通するリスクであり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるか否かを問わず、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当該事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社の事業等のリスク全般を網羅するものではありません。

①商品の生産体制について

当社の取扱商品は、中国、インド、台湾などの諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続等に問題が発生した場合、商品調達に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②為替相場の急激な変動について

当社の取扱商品は、原則として直輸入品については米ドル建て決済、国内商社経由の商品は円建て決済で行っておりますが、為替相場が急激に変動した場合、仕入原価が高騰し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③出店について

当社は商業施設ならびに路面店で新規出店を行っておりますが、当社が希望する条件で店舗を確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④商業施設の集客力について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が、商圏内の競合商業施設の出店や自然災害等の要因で急激に低下した場合、来店客数の大幅な減少が当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤商業施設の経営状態について

当社がテナント入居している商業施設の経営が悪化した場合、入居時に差し入れている敷金・保証金の回収や、売掛金の回収が困難になり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥気候変動及び災害について

当社が取り扱う商品は、季節性の高いものが多く、暖冬や冷夏などといった天候によって販売動向に影響を受ける可能性があります。また地震や台風などの自然災害等により、テナント入居している商業施設や物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦固定資産の減損損失について

当社は、平成19年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、固定資産の減損損失の判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧借入金の遵守事項について

当社の金融機関からの借入れの一部には遵守事項が付されているものがあり、当条項に抵触した場合、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度における重要な営業損失の発生および営業キャッシュ・フローのマイナスにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が見受けられます。当該事象又は状況を解消するため、以下のような対応を実施します。

当社を取り巻く環境は、株高や原油安を背景に、大企業を中心に景気の改善期待は高まっておりますが、円安の継続による仕入原価の高騰や増税を見通しての節約志向の浸透もあり、個人消費を取り巻く環境は依然として厳しい見通しであります。そうした中で、当社は「MDリフォーム（品揃え改修）」の取り組みを一段と強化してまいります。具体的には、組織の再編、会議体の見直し、営業部と商品部のタイムリーな情報共有等を実施いたします。その上でお客様ニーズをより反映した商品開発に取り組み、既に成果が出ているインテリア部門を中心に、対策が遅れているライフファブリックスやダイニングの部門にオリジナルの新商品を投入することで、他社との差別化を進めてまいります。また、店舗ごとの客層の違いにも対応するため、店仕入を強化してお客様のニーズに対応できる仕組みを作っております。さらに、収益性の改善に向けて、店舗及び商品センターの在庫圧縮に取り組み、物流関連コストの削減を中心に、これまで進めてまいりました経営体質改善にも積極的に取り組んでまいります。

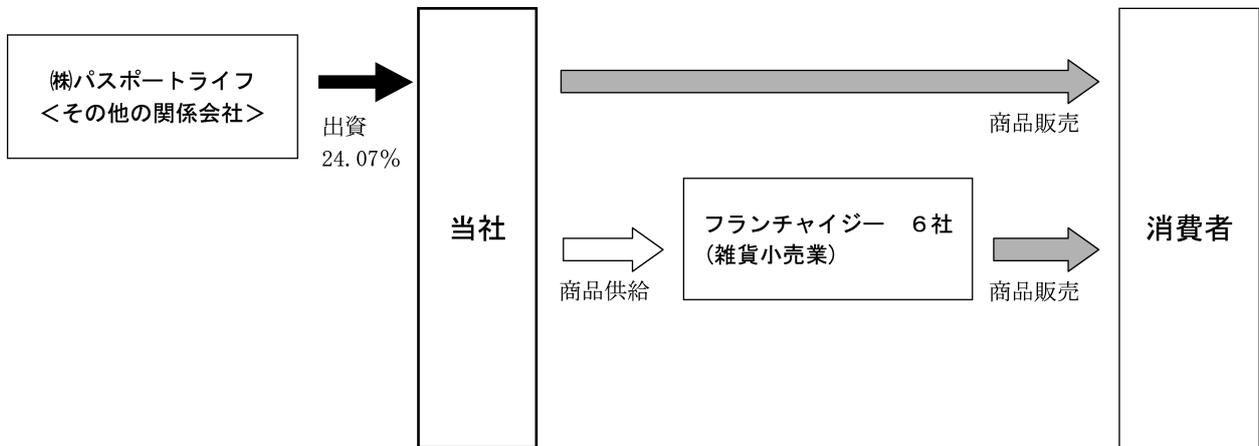
上記施策を実施することにより、営業利益および営業キャッシュ・フローの黒字化を図ってまいります。

資金面に関しましては、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社パスポート（以下「当社」という）と関係会社である（株）パスポートライフによって構成されており、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売を主たる事業としております。また当社とフランチャイズ契約を結んだフランチャイジー6社に商品供給をしており、同時に販売の指導や情報の提供を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「当社のビジネスにかかわるすべての人々が、“楽しく”“美しく”“夢のある”人生を実現し、ハッピーになることで社会に貢献する」ことを経営理念とし、雑貨専門店チェーンとして「カワイイ」商品の開発と、「楽しい」豊富な品揃えの店舗展開で、お客様に「気持ちのいい」お買物をご提供することを基本方針としております。

こうした考えをベースに、生活に彩りを添える雑貨を作り・集めて、全国のショッピングセンターを中心に店舗展開を行い、雇用を創造して成長・発展し続けたいと考えております。その結果として、株主利益の最大化と企業価値の向上を図ることを最重要課題として、企業経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高営業利益率と株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としてとらえております。売上高営業利益率は、店舗営業力の評価基準と考えており、ROEについては株主に対して企業価値の向上が図れているかどうかの評価基準として重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「Passport」をメインブランドとして全国の主なショッピングセンターに出店しており、気軽に買える価格の「カワイイ」商品と、豊富な品揃えが特徴の雑貨専門点を展開しております。そうした既存のお客様のニーズを迅速に捉えた新商品の開発を強化してまいります。また、持続的に成長発展するために、自社の強みを客観的に分析評価し、強みを生かしたビジネスに経営資源を集中的に投下してまいります。

同時に、これまで進めてまいりました経営体質改善の取り組みを継続し、利益重視の企業風土として定着させるとともに、お客様ニーズを把握して迅速に店舗の品揃えに反映させる仕組みと、それをバックアップするシステムの開発にも全社を挙げて取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、株高や原油安を背景に、大企業を中心に景気の改善期待は高まっておりますが、円安の継続による仕入原価の高騰や増税を見通しての節約志向の浸透もあり、個人消費を取り巻く環境は依然として厳しい見通しであります。

そうした中で当社は「MDリフォーム」の取り組みを一段と強化し、既に成果が出ているインテリア部門を中心に、対策が遅れているホームファブリックスやダイニングの部門にオリジナルの新商品を投入することで他社との差別化を進めてまいります。また、店舗ごとの客層の違いにも対応する店仕入を強化し、お客様のニーズに対応できる仕組みを作ってまいります。

さらに、当社の経営理念である「パスポートは、店・商品・社員を通じて、お客様をハッピーにします。」の原点に立ち返り、お客様のハッピーのためにC/Sの向上を目指します。同時に、物流コストの削減等、これまで進めてまいりました経営体質改善にも積極的に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,673	995,369
売掛金	396,969	511,105
商品	※1 1,577,985	※1 1,645,956
未着商品	6,888	40,295
前払費用	43,423	38,365
繰延税金資産	118,210	81,178
未収入金	70,511	21,408
その他	14,751	10,001
流動資産合計	3,237,414	3,343,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,141,792	※1 2,007,368
減価償却累計額	△1,610,639	△1,640,890
建物(純額)	531,153	366,477
工具、器具及び備品	1,089,457	1,053,010
減価償却累計額	△890,180	△929,165
工具、器具及び備品(純額)	199,276	123,845
土地	※1 15,554	※1 15,554
建設仮勘定	—	444
有形固定資産合計	745,983	506,321
無形固定資産		
ソフトウェア	182,667	136,053
電話加入権	9,616	9,616
無形固定資産合計	192,283	145,669
投資その他の資産		
投資有価証券	15,578	23,449
出資金	100	150
従業員に対する長期貸付金	—	270
長期前払費用	357	539
繰延税金資産	179,708	—
破産更生債権等	14,315	6,399
敷金及び保証金	※1 1,641,833	※1 1,548,432
その他	30,958	31,372
貸倒引当金	△13,523	△6,399
投資その他の資産合計	1,869,327	1,604,213
固定資産合計	2,807,595	2,256,204
資産合計	6,045,009	5,599,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,096,151	1,079,982
買掛金	394,326	376,761
1年内償還予定の社債	370,000	440,000
短期借入金	※1 354,980	※1 804,980
1年内返済予定の長期借入金	94,600	115,700
リース債務	84,266	62,105
未払金	101,955	83,474
1年内支払予定の長期未払金	32,909	28,027
未払費用	236,919	250,220
未払法人税等	24,389	35,263
未払消費税等	16,551	68,942
預り金	9,223	27,591
賞与引当金	44,920	28,760
資産除去債務	6,971	—
その他	3,200	3,034
流動負債合計	2,871,365	3,404,843
固定負債		
社債	865,000	720,000
長期借入金	160,700	253,500
リース債務	129,720	67,614
長期未払金	95,579	53,955
繰延税金負債	—	15,000
退職給付引当金	254,096	263,734
資産除去債務	163,094	160,195
長期預り保証金	15,000	15,000
固定負債合計	1,683,190	1,549,000
負債合計	4,554,555	4,953,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金		
資本準備金	292,300	292,300
資本剰余金合計	292,300	292,300
利益剰余金		
利益準備金	31,220	31,220
その他利益剰余金		
別途積立金	988,000	738,000
繰越利益剰余金	△135,986	△735,819
利益剰余金合計	883,233	33,400
自己株式	△60,552	△60,552
株主資本合計	1,484,247	634,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,206	11,627
評価・換算差額等合計	6,206	11,627
純資産合計	1,490,453	646,041
負債純資産合計	6,045,009	5,599,885

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	12,766,676	11,284,364
売上原価		
商品期首たな卸高	1,689,191	1,577,985
当期商品仕入高	6,364,158	5,808,397
合計	8,053,350	7,386,383
商品期末たな卸高	1,577,985	1,645,956
売上原価合計	※1 6,475,364	※1 5,740,427
売上総利益	6,291,311	5,543,937
販売費及び一般管理費		
包装費及び運搬費	314,069	319,177
給料及び手当	2,192,937	1,989,991
賞与	61,787	45,505
賞与引当金繰入額	44,920	28,760
退職給付費用	36,693	29,021
地代家賃	2,415,406	2,206,397
減価償却費	286,960	251,911
その他	1,068,523	1,008,209
販売費及び一般管理費合計	6,421,298	5,878,975
営業損失(△)	△129,986	△335,038
営業外収益		
受取利息	180	160
受取配当金	323	354
破損商品等弁償金	604	1,451
保険配当金	134	2,307
雑収入	1,857	3,714
営業外収益合計	3,099	7,987
営業外費用		
支払利息	19,926	22,842
社債利息	8,333	7,678
社債発行費	11,128	7,680
支払手数料	11,031	9,819
為替差損	13,637	33,081
雑損失	652	343
営業外費用合計	64,709	81,445
経常損失(△)	△191,597	△408,496
特別損失		
固定資産除却損	※2 27,498	※2 3,147
店舗閉鎖損失	22,761	27,889
減損損失	※3 63,749	※3 117,502
特別損失合計	114,009	148,539
税引前当期純損失(△)	△305,606	△557,036
法人税、住民税及び事業税	30,200	28,700
法人税等調整額	△53,910	228,739
法人税等合計	△23,710	257,439
当期純損失(△)	△281,896	△814,475

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	369,266	292,300	292,300	31,220	788,000	396,419	1,215,639
当期変動額							
剰余金の配当						△50,510	△50,510
当期純損失(△)						△281,896	△281,896
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200,000	△532,406	△332,406
当期末残高	369,266	292,300	292,300	31,220	988,000	△135,986	883,233

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△60,552	1,816,653	4,622	4,622	1,821,276
当期変動額					
剰余金の配当		△50,510			△50,510
当期純損失(△)		△281,896			△281,896
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,583	1,583	1,583
当期変動額合計	—	△332,406	1,583	1,583	△330,822
当期末残高	△60,552	1,484,247	6,206	6,206	1,490,453

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	369,266	292,300	292,300	31,220	988,000	△135,986	883,233
当期変動額							
別途積立金の取崩					△250,000	250,000	—
剰余金の配当						△35,357	△35,357
当期純損失(△)						△814,475	△814,475
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△250,000	△599,832	△849,832
当期末残高	369,266	292,300	292,300	31,220	738,000	△735,819	33,400

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△60,552	1,484,247	6,206	6,206	1,490,453
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△35,357			△35,357
当期純損失(△)		△814,475			△814,475
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			5,420	5,420	5,420
当期変動額合計	—	△849,832	5,420	5,420	△844,411
当期末残高	△60,552	634,414	11,627	11,627	646,041

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△305,606	△557,036
減価償却費	286,960	251,911
減損損失	63,749	117,502
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,180	△16,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,490	9,638
受取利息及び受取配当金	△503	△514
支払利息及び社債利息	28,259	30,521
社債発行費	11,128	7,680
為替差損益(△は益)	△0	794
店舗閉鎖損失	22,761	27,889
固定資産除却損	27,498	3,147
売上債権の増減額(△は増加)	112,106	△114,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	128,291	△101,377
仕入債務の増減額(△は減少)	△156,539	△33,734
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,611	52,390
その他	△22,766	39,508
小計	206,262	△281,974
利息及び配当金の受取額	503	514
利息の支払額	△29,126	△31,649
法人税等の支払額	△124,939	△15,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,699	△328,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,310	△71,118
敷金及び保証金の差入による支出	△51,693	△10,536
敷金及び保証金の回収による収入	134,454	136,970
その他	△46,980	△54,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,529	1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	289,880	450,000
長期借入れによる収入	150,000	250,000
社債の発行による収入	488,314	341,935
長期借入金の返済による支出	△118,300	△136,100
社債の償還による支出	△420,000	△425,000
リース債務の返済による支出	△82,911	△84,266
割賦債務の返済による支出	△46,107	△46,505
配当金の支払額	△50,464	△35,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,411	314,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,581	△13,303
現金及び現金同等物の期首残高	844,091	1,008,673
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,008,673	※1 995,369

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による低価法

未着商品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………10年～27年

工具、器具及び備品…5年～8年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から特定退職金共済制度からの支給見込額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約取引

ヘッジ対象

…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<p>当社は、短期借入金のうち、動産担保融資契約に基づく580,000千円には遵守事項があり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 各事業年度末時点での貸借対照表における純資産額を平成21年2月期決算期末時点の金額の75%以上(761,568千円以上)に維持すること</p> <p>(2) 各事業年度末時点での貸借対照表における棚卸資産の回転月数を2.0ヶ月以下に維持すること</p> <p>(3) 各事業年度末時点での経常利益について、2期連続でマイナスとしないこと</p> <p>当事業年度末においては、これらの遵守事項の一部に抵触致しますが、取引銀行からは上記状況を認識いただいた上で、既存借入金の融資継続に応じていただいております。</p>

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	38,575千円	36,028千円
土地	15,554千円	15,554千円
敷金及び保証金	150,419千円	161,366千円
商品	1,297,755千円	1,432,573千円
計	1,502,304千円	1,645,522千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	330,000千円	580,000千円
計	330,000千円	580,000千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上原価	41,153千円	△5,336千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	24,166千円	2,578千円
工具、器具及び備品	3,192千円	481千円
ソフトウェア	139千円	87千円
計	27,498千円	3,147千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
1店舗(岩手県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	1,841
2店舗(神奈川県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	11,062
2店舗(新潟県・愛知県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	8,049
1店舗(大阪府)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	1,994
6店舗(広島県・山口県・徳島県・愛媛県)	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	24,938
和泉センター(大阪府)	物流設備	工具、器具及び備品等	15,863
計			63,749

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位である店舗を基本単位としております。

店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

また、当社和泉センターの閉鎖に伴い処分を予定している資産につきまして、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。処分予定資産については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は売却見込が無い場合正味売却価額は零としております。

その内訳は次のとおりであります。

建物	39,403千円
工具、器具及び備品	19,152千円
その他	5,193千円

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
1店舗（青森県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	4,690
16店舗（茨城県・埼玉県・千葉県・神奈川県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	69,601
4店舗（静岡県・愛知県・三重県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	20,939
3店舗（大阪府・兵庫県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	7,293
1店舗（広島県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	1,436
3店舗（福岡県・佐賀県）	店舗設備	建物並びに工具、器具及び備品	13,540
計			117,502

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位である店舗を基本単位としております。

店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

その内訳は次のとおりであります。

建物	107,876千円
工具、器具及び備品	9,625千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000	—	—	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,981	—	—	218,981

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	50,510	10	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,357	7	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000	—	—	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,981	—	—	218,981

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	35,357	7	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	25,255	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	1,008,673千円	995,369千円
現金及び現金同等物	1,008,673千円	995,369千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	85,791千円	－千円
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	－千円	－千円
合計	85,791千円	－千円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る額

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
重要な資産除去債務の額	12,978千円	1,897千円
合計	12,978千円	1,897千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,074千円	10,250千円
退職給付引当金	90,559千円	93,995千円
未払事業税	3,394千円	2,283千円
減損損失	36,544千円	51,158千円
商品評価損	72,575千円	66,148千円
資産除去債務	60,776千円	57,093千円
貸倒引当金	3,099千円	1,710千円
繰越欠損金	93,386千円	278,961千円
その他	4,313千円	2,496千円
繰延税金資産小計	381,724千円	564,098千円
評価性引当額	△69,353千円	△482,919千円
繰延税金資産合計	312,371千円	81,178千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	△11,015千円	△8,562千円
その他有価証券評価差額金	△3,436千円	△6,438千円
繰延税金負債合計	△14,452千円	△15,000千円
繰延税金資産の純額	297,919千円	66,177千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5%	△0.4%
住民税均等割額	△9.9%	△5.2%
法定実効税率変更に伴う差異	△0.7%	△4.4%
評価性引当額の増加	△19.0%	△74.2%
その他	△0.1%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8%	△46.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を原則として店舗の建物附属設備の耐用年数10年と同じとし、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考に0.522%~1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年3月1日 平成26年2月28日)	(自 至	平成26年3月1日 平成27年2月28日)
期首残高		168,041千円		170,066千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		12,978千円		1,897千円
時の経過による調整額		1,115千円		960千円
資産除去債務の履行による減少額		△12,068千円		△12,729千円
期末残高		170,066千円		160,195千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、インテリア雑貨販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	295円08銭	127円90銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△55円81銭	△161円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△281,896	△814,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△281,896	△814,475
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,051	5,051

(重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少)

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会において、平成27年5月28日開催予定の第47回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、業績や今後の出店計画等を考慮したうえで、今後の事業展開に必要な内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度においては、消費税増税後の個人消費の低迷と円安による原価率の上昇、売上不振による売価変更の増加により、利益計画を大きく下回る結果となりました。

また、店舗改装に伴う固定資産除却損、閉店等に伴う店舗閉鎖損失及び減損損失による特別損失を計上し、さらに、繰延税金資産の一部を取り崩したことにより大幅な損失を計上しました。そのため、剰余金の配当財源の充実に努めるとともに、今後の機動的かつ安定的な配当政策を実施するため、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させることとしました。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少し、それぞれ「その他資本剰余金」及び「繰越利益剰余金」に振り替えるものです。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	80,000,000円
利益準備金	31,220,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	80,000,000円
繰越利益剰余金	31,220,000円

3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する日程

(1) 取締役会決議日	平成27年4月13日
(2) 債権者異議申述広告	平成27年4月27日
(3) 債権者異議申述最終期日	平成27年5月27日
(4) 株主総会決議日	平成27年5月28日
(5) 効力発生日	平成27年5月28日

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成27年5月28日付予定)

(変動)

現任	常務取締役総合企画部長	久保田	勝美
新任	常務取締役管理本部長兼総合企画部長	久保田	勝美

(退任予定取締役)

取締役経理財務部長	奥村	純一
取締役人事総務部長	伊藤	充宏

(2) その他

該当事項はありません。